

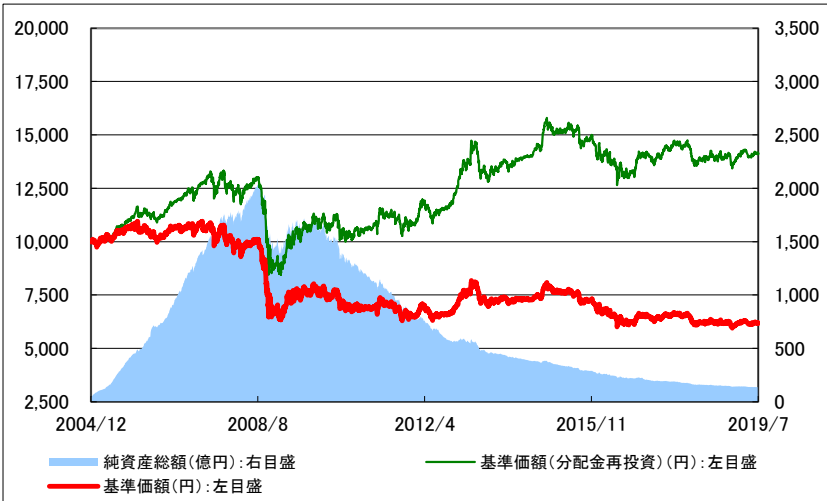
高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	6,167円	-35円
純資産総額	135.92億円	-2.14億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-0.40%
3ヵ月	-0.81%
6ヵ月	1.63%
1年	0.80%
3年	4.94%
設定来	40.88%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 6,690 円

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2018年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円
2019年	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	10 円	-	-	-	-	-

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額騰落の要因分析

投資国	債券要因	内訳		為替要因	分配要因	その他
		キャピタル	インカム			
米国	-1 円	-5 円	4 円	15 円	/	/
英国	11 円	10 円	2 円	-21 円		
オーストラリア	12 円	8 円	3 円	-11 円		
カナダ	1 円	-3 円	4 円	4 円		
ノルウェー	3 円	1 円	2 円	-32 円		
小計	25 円	10 円	15 円	-44 円		
基準価額の変化合計(債券要因+為替要因+分配要因+その他)					-35 円	

※要因分析は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
 ※「キャピタル」とは、債券売買損益および金利変動等の影響による保有債券の評価損益の合計です。
 ※「インカム」とは、保有債券の利子などの収益です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

資産内容	比率
債券	98.36%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.64%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

残存年数	7.60年
修正デュレーション	6.77
最終利回り	1.73%
直接利回り	2.74%

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5カ国・地域

順位	国・地域	比率
1	カナダ	34.98%
2	国際機関(債券)	34.10%
3	米国	14.50%
4	ノルウェー	5.67%
5	英国	4.56%

※ 対純資産総額比です。

残存期間別構成比

3年未満	12.18%
3～5年	19.77%
5～7年	23.45%
7～10年	28.64%
10年以上	14.32%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

順位	通貨	比率
1	米国ドル	29.38%
2	ノルウェー・クローネ	24.42%
3	カナダ・ドル	20.10%
4	オーストラリア・ドル	15.05%
5	英国ポンド	9.41%

※ 対純資産総額比です。

格付別構成比

AAA	95.36%
AA	4.64%
A	0.00%
その他	0.00%

※ 対現物債券構成比です。

※ 格付はムーディーズとS&Pのうち、上位の格付を採用しています。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン	通貨	比率
1	EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.500%	ノルウェー・クローネ	16.78%
2	BRITISH COLUMBIA PROVINCE	2.250%	米国ドル	14.88%
3	BRITISH COLUMBIA PROVINCE	5.700%	カナダ・ドル	9.64%
4	US TREASURY	3.500%	米国ドル	7.36%
5	EUROPEAN INVESTMENT BANK	4.500%	英国ポンド	4.85%
6	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	4.750%	オーストラリア・ドル	4.82%
7	EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.100%	オーストラリア・ドル	4.54%
8	VICTORIA TREASURY	5.500%	オーストラリア・ドル	3.95%
9	UK TREASURY	4.250%	英国ポンド	3.62%
10	US TREASURY	3.125%	米国ドル	3.51%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 29

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

■全般
投資国では、合意なきEU(欧州連合)離脱懸念が高まった英国や低金利の長期化観測が強まったオーストラリアなどの長期金利が低下しました。為替市場では、英国の合意なきEU離脱懸念やECB(欧州中央銀行)の金融緩和観測を背景に、欧州通貨の下落圧力が強まりました。

●米国
FRB(米連邦準備理事会)高官の発言を受けて利下げ観測が強まったものの、雇用統計などの経済指標が堅調となったことで大幅利下げ観測が後退し、長期金利は横ばい圏の動きとなりました。米ドルは、FRBの大幅利下げ観測が後退したことを受けて、対円で小幅上昇しました。

●英国
BOE(英中央銀行)総裁が景気減速への警戒感を示したことに加え、EU離脱強硬派であるジョンソン新首相の就任により合意なきEU離脱の可能性が高まるとの見方から、長期金利は低下しました。英ポンドは、ジョンソン新首相がEU離脱協定の再交渉に強硬姿勢を示したことを受けて合意なきEU離脱懸念が高まり、対円で下落しました。

●オーストラリア
RBA(オーストラリア準備銀行)総裁が、インフレ率を引き上げるため低金利が長期化する可能性を示唆したことから長期金利は低下しました。豪ドルは、消費者信頼感指数などの経済指標が悪化したことや低金利の長期化観測を背景に、対円で下落しました。

●カナダ
賃金上昇率が予想を大幅に上回ったことを受けてインフレ懸念が高まった一方、BOC(カナダ中央銀行)が貿易摩擦の拡大による景気下振れリスクに警戒感を示したことから、長期金利は横ばい圏の動きとなりました。カナダ・ドルは、貿易収支が予想外の黒字となったことなどから、対円で小幅上昇しました。

●ノルウェー
インフレ指標が予想を下回ったことやECBの金融緩和観測を背景にユーロ圏の金利が低下した影響から、長期金利は低下しました。ノルウェー・クローネは、小売売上高などの経済指標が予想を下回ったことやECBの金融緩和観測を背景にユーロが軟調となった影響を受けて、対円で下落しました。

【運用実績】

通貨配分につきましては、利下げにより相対的に金利水準が低下した豪ドルの組入比率を引き下げた一方、相対的に金利水準が上昇したノルウェー・クローネとカナダ・ドルの組入比率を引き上げました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。


























高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

今後の見通し

対象国・地域	現状の景気		政策金利の方向性 <()内は基準日現在>		今後3ヶ月程度の想定レンジ <()内は基準日現在>			
					残存期間約10年の国債利回り		対円為替レート	
 米国		回復基調		利下げ方向 (2.25%)		1.3%~2.3% (2.01%)		96円~116円 (108.64円)
 英国		穏やかな減速		据え置き (0.75%)		0.1%~1.1% (0.61%)		116円~143円 (131.97円)
 オーストラリア		穏やかな回復		利下げ方向 (1.00%)		0.6%~1.6% (1.19%)		66円~81円 (74.59円)
 カナダ		穏やかな回復		据え置き (1.75%)		0.9%~1.9% (1.48%)		73円~89円 (82.67円)
 ノルウェー		穏やかな回復		利上げ方向 (1.25%)		0.8%~1.8% (1.38%)		11.0円~13.4円 (12.40円)

※基準日現在における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、今後予告なく変更される場合があります。
また、将来の運用成果等について保証するものではありません。

- 米国
世界景気の減速や貿易摩擦拡大への懸念から企業活動に減速の動きが見られますが、雇用や賃金などの労働市場の改善が継続していることから個人消費が堅調に推移し、景気回復基調が続く見通しです。金融政策について、FRBは景気下振れリスクに対応した予防的利下げの可能性を示唆しています。長期金利は、FRBの追加利下げ観測があるものの、市場は追加利下げを相応に織り込んでいることから、横ばい圏での推移となる見通しです。
- 英国
EU離脱交渉の不透明感による海外からの投資減少やユーロ圏景気鈍化の影響により、緩やかな景気減速が予想されます。金融政策については、BOEが合意なきEU離脱や貿易摩擦拡大による景気見通しの変化に応じて、金融政策の調整を行う方針を示しています。長期金利は、ジョンソン新首相によるEU離脱交渉の行方を見極める動きから、低水準での推移が予想されます。
- オーストラリア
住宅指標や企業景況感が軟調なもの、雇用の回復に加え、輸出や非資源関連投資が堅調なことから、景気は底堅く推移する見通しです。金融政策について、RBAは追加利下げの可能性を示唆するものの、当面は最近の利下げの効果を見極める姿勢を示しています。長期金利は、追加利下げ観測があるものの、RBAが追加利下げを急がないと見られることから、低水準でのみ合いとなる見込みです。
- カナダ
住宅市場や企業景況感に弱い動きが見られますが、雇用や賃金などの労働市場の改善により個人消費が下支えすると予想されることから、景気回復基調が続く見通しです。金融政策について、BOCは景気の持ち直し見通しを示す一方、貿易摩擦拡大による景気下振れリスクに警戒感を示し、現在の金融政策が適切との見方を示しています。長期金利は、BOCの様子見姿勢を背景に横ばい圏での推移となる見通しです。
- ノルウェー
欧州景気鈍化の影響が懸念されるものの、雇用の回復など労働市場が堅調なことから景気回復基調が続く見通しです。金融政策については、中央銀行が年内の追加利上げの可能性を示唆しています。長期金利は、追加利上げ観測がある一方で、主要輸出先である欧州の景気鈍化やECBの金融緩和観測が金利低下圧力になると考えられます。
- 為替市場
米ドルは、FRBの追加利下げ観測が下落圧力となる一方、米国の景気や株価の底堅さを背景としたリスク選好の動きが下支え要因となりそうです。英ポンドは、ジョンソン新首相によるEU離脱交渉の行方に左右される展開が予想されます。豪ドルは、RBAの追加利下げ観測が下押し要因となるものの、市場は利下げを相応に織り込んでいることから底堅く推移しそうです。カナダ・ドルは、国内景気の持ち直し観測が上昇要因となる一方、世界景気の減速懸念を背景とした利上げ観測の後退が上値を抑制しそうです。ノルウェー・クローネは、追加利上げ観測があるものの、欧州の景気鈍化やECBの金融緩和観測が下押し要因となりそうです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

ファンドの特色

1. 信用力の高い国債などを投資対象とします。
2. 相対的に金利水準が高い複数の国の国債などに投資します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様のご投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2004年12月3日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年12回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.188%(税抜1.1%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

高金利ソブリンオープン

追加型投信／海外／債券

当初設定日 : 2004年12月3日

作成基準日 : 2019年7月31日

収益分配金に関する留意事項

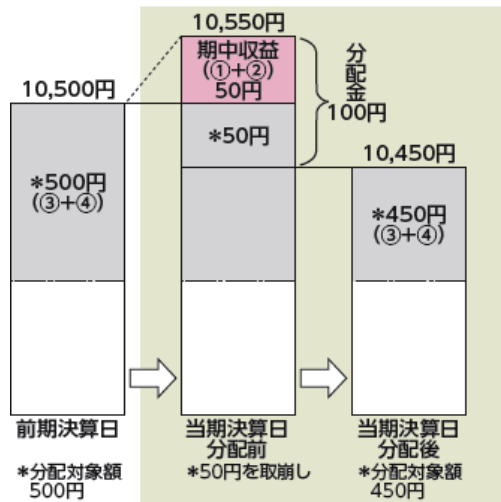
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



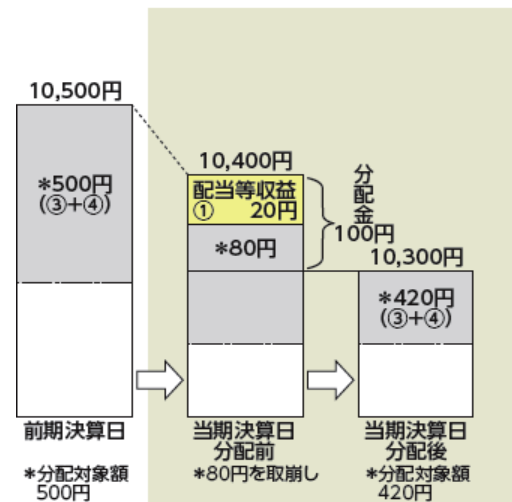
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

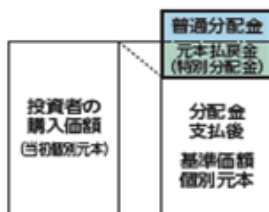


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

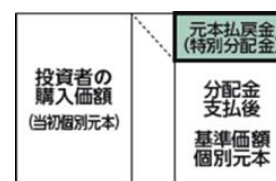
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。